



令和元年度決算 監査報告

「すべての会計で健全財政を堅持」

小川代表監査委員

【一般会計・特別会計】

一般会計の実質収支額は約34億2700万の黒字。歳入の根幹である市税は、すべての税目が前年度と比べて増となった。特別会計の実質収支額は約5億6600万の黒字。

【水道事業会計】

収益的収支の純利益は約2億1900万円、前年度と比べて約1200万円の増。資本的収支の不足額は約7億7500万円であり、損益勘定留保資金などで補てんされている。

【下水道事業会計】

収益的収支の純利益は約2億2900万円、資本的収支の不足額は約6億7千万円であり、損益勘定留保資金などで補てんされている。下水道事業会計における企業債の未償還残高は約91億2600万円、支払利息は約1億4500万円となっている。

【審査の結果】

いずれの会計も健全財政が堅持されている。



水道事業会計決算

収益的収入	24億2395万円
収益的支出	22億480万円
資本的収入	2億8551万円
資本的支出	10億6078万円

下水道事業会計決算

収益的収入	26億7396万円
収益的支出	24億4452万円
資本的収入	11億578万円
資本的支出	17億7605万円

※いずれの会計も千円単位は四捨五入

9月定例会は8月24日から9月24日までの32日間の会期で開かれ、市長提出議案等28件と、議員提出議案5件、委員会提出議案1件が提出され、いずれも認定・可決しました。また、補正予算に対し延べ11人が質疑し、決算認定1件、議案1件について4人が討論を行いました。

4日間にわたる一般質問では、20人の議員が活発な論戦を展開しました。

また、今定例会では「戸田市第5次総合振興計画審査特別委員会」が設置され、令和3年度から10年間のまちづくりを進める上での最上位計画の基本構想について審査が行われました。(5ページを参照)



▲歳入のうち、前年度と比べて最も増加したのは繰入金で、約13億549万円の増。一方、減となった主なものは、繰越金が約3億4751万円の減。歳入に占める自主財源の割合は65.7%、依存財源は34.3%。

一般会計歳入 582億3055万円

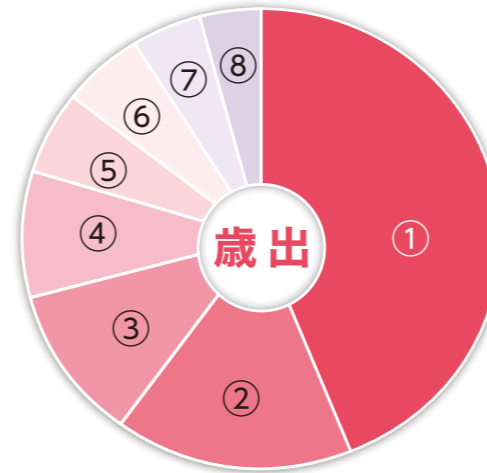
①市税	296億2197万円
②繰越金	24億8436万円
③繰入金	24億4733万円
④諸収入	20億1024万円
⑤その他自主財源	16億8187万円
⑥国庫支出金	96億2037万円
⑦市債	33億2560万円
⑧県支出金	29億859万円
⑨地方消費税交付金	24億6933万円
⑩その他依存財源	16億6090万円

※千円単位は四捨五入

一般会計歳出 545億3747万円

①民生費	239億4955万円
②教育費	88億5982万円
③総務費	59億6088万円
④土木費	47億6610万円
⑤衛生費	32億383万円
⑥公債費	31億37万円
⑦消防費	25億3598万円
⑧その他	21億6096万円

※千円単位は四捨五入



▲歳出のうち、大きな割合を占めるものは、民生費が43.9%、教育費が16.2%、総務費が10.9%。前年度比で、民生費は約10億7321万円の増。教育費は約41億3068万円の増。総務費は約7億4518万円の減。

令和元年度 健全化判断比率*

比率名	令和元年度	30年度
実質赤字比率	— (11.83)	— (11.80)
連結実質赤字比率	— (16.83)	— (16.80)
実質公債費比率	6.1 (25.0)	5.0 (25.0)
将来負担比率	20.3 (350.0)	18.7 (350.0)

※千円単位は四捨五入

(注)①()は財政の健全化が必要とされる早期健全化基準を示す。
②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」表示となります。

特別会計決算

歳入	219億7138万円 (前年度比 1.4%増)
歳出	211億4379万円 (前年度比 0.9%増)

※千円単位は四捨五入

(注)特別会計は、国民健康保険など10会計の合計額。

討論

◆令和元年度一般会計決算 認定(賛成20 反対4)

反対

豊かな財源を行政サービスに回すべき

本田 哲 議員

本市は①就労人口の増加や法人市民税などによる安定した税収入②財政力指数が1.236で県内1位の財政力③年度末に剰余金18億円を基金積み立て④実質収支額34億円を翌年度に繰り越す⑤良好な財政運営を行っているかを示す実質収支比率(適正数値3〜5%)が12.5%と超黒字であり、もっとさまざまな行政サービスに回すことが出来る豊かな財源があることが明らかとなった。しかし、令和元年度は、笹目コンパルの使用料金改定を行い、使用したくても使用できない市民を作り出した。すべての市民が使用できる使用料に戻すべきである。また、財政調整基金を始め各基金への積立総額も、総務省調査において貯めすぎとされる数値であり、改めることを求め認定に反対する。

賛成

コロナ禍など、突発事象への備えは不可欠

酒井 郁郎 議員

財政調整基金は、税収不足や災害などの突発事象への備えとして不可欠。今回のコロナ禍でも市から多額の支援がなされたが、十分な資金がなければ必要な支援ができず、弱者にしわ寄せがいく。また、①首都直下地震、荒川破堤による洪水等、本市固有のリスクがある②一部の大型事業所からの税収が大きく、税収が不安定である③にもかかわらず、他自治体と比べ基金残高はやや少ない。以上の点からも現状の基金残高は過大ではない。見かけ上、毎年の積立額が大きいのは、年度当初の税収不足期に取り崩しを行い、年度末に積み立て直すという資金繰りの一環であり、問題視する要素はない。公共施設等整備基金は、将来の財源が見込めない以上、施設維持のため最低限の積み立ては必要。

令和2年
9月
定例会
8月24日～
9月24日

一般会計・特別会計合わせて45億2067万円を令和2年度に繰り越し!

令和元年度決算を認定